茨城県結城市

令和元年度決算に基づく健全化判断比率の状況

資料１

比率の状況（早期健全化基準）			
実質赤字比率	－ %	(13.24%)
連結実質赤字比率	－ %	(18.24%)
実質公債費比率	8.3 %	(25.0%)
将来負担比率	42.5 %	(350.0%)

（単位：千円，％）

実質赤字比率

標準財政規模(A)		10,568,618
一般会計等	会計名	実質収支額
	一般会計	726,522
	住宅資金等貸付事業特別会計	1,254
	合計 (B)	727,776
実質赤字比率 (B)／(A)×100		－
(参考)実質黒字比率		6.88

連結実質赤字比率

以外の特別会計 公営企業会計	会計名	実質収支額	
	国民健康保険特別会計	11,347	
	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	174,797	
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	0	
	後期高齢者医療特別会計	1,346	
	合計 (C)	187,490	
公営企業会計	会計名	資金不足・剰余額	資金不足比率
	水道事業会計	1,392,727	－
	下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計	90,934	－
	下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計	41,579	－
	公共下水道事業特別会計	16	－
	農業集落排水事業特別会計	1	－
			－
			－
	合計 (D)	1,525,257	
連結実質赤字比率 {(B)＋(C)＋(D)}／(A)×100			－
(参考)連結実質黒字比率			23.09

実質公債費比率

区分		決算額 H29	H30	R1
分子	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,509,810	1,385,294	1,347,387
	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
	③満期一括償還地方債の1年当りの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	0	0	0
	④公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	799,389	662,034	666,496
	内訳 水道事業会計	1,108	632	322
	内訳 下館・結城都市計画事業結城南部第一土地区画整理事業特別会計	－	－	－
	内訳 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計	103,176	102,441	98,379
	内訳 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計	54,534	47,371	42,710
	内訳 下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計	61,303	38,127	－
	内訳 公共下水道事業特別会計	517,987	407,482	456,454
	内訳 農業集落排水事業特別会計	61,281	65,981	68,631
	⑤一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	161,342	91,942	96,577
	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	153,798	161,519	116,802
	内訳 国営土地改良事業並びに独立行政法人水資源機構の行う事業に対する負担金	15,107	17,313	16,802
	内訳 その他	138,691	144,206	100,000
	⑦一時借入金の利子	0	0	0
	⑧特定財源の額	△ 374,960	△ 301,651	△ 322,429
	小計 (E)	2,249,379	1,999,138	1,904,833
分母	⑫標準税収入額等	7,420,170	7,694,652	7,899,137
	⑬普通交付税額	2,349,646	2,168,987	2,093,943
	⑭臨時財政対策債発行可能額	766,737	722,813	575,538
	小計 (F)	10,536,553	10,586,452	10,568,618
算入公債費等の額	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	218,852	156,945	90,665
	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	751,750	786,107	800,339
	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(だたし，④～⑦に係るものは，地方債の元利償還金額を基礎として算入されたものに限る)	382,077	326,831	318,780
	小計 (G)	1,352,679	1,269,883	1,209,784
実質公債費比率(単年度) {(E)－(G)}／{(F)－(G)}×100		9.76385	7.82751	7.42666
実質公債費比率(3カ年平均)		8.3		

将来負担比率

区分		決算額
将来負担額	地方債の現在高	15,713,480
	債務負担行為に基づく支出予定額	472,233
	公営企業債等繰入見込額	5,784,161
	内訳 水道事業会計	8,421
	内訳 下館・結城都市計画事業結城南部第一土地区画整理事業特別会計	－
	内訳 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計	88,755
	内訳 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計	103,592
	内訳 下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計	－
	内訳 公共下水道事業特別会計	4,711,534
	内訳 農業集落排水事業特別会計	871,859
	組合等負担等見込額(筑西広域市町村圏事務組合)	404,964
	退職手当負担見込額	2,742,043
	設立法人の負債額等負担見込額	1,834
	内訳 土地開発公社	0
	内訳 その他	1,834
	連結実質赤字額	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額	0
	計 (H)	25,118,715

区分		決算額
充当財源等可能	充当可能基金	4,772,169
	充当可能特定収入	2,265,523
	うち都市計画税	2,257,376
	基準財政需要額算入見込額	14,102,058
	小計 (I)	21,139,750
標準財政規模(J)		10,568,618
算入公債費等の額	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	90,665
	⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	800,339
	⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(だたし，④～⑦に係るものは，地方債の元利償還金額を基礎として算入されたものに限る)	318,780
	小計 (K)	1,209,784
将来負担比率 {(H)－(I)}／{(J)－(K)}×100		42.5

備考

・令和元年度は全会計黒字のため，実質赤字比率，連結実質赤字比率，資金不足比率は“－”(なし)となっている。